|  |  |
| --- | --- |
| 東京都記入欄 | |
| 町会コード |  |
| 受付番号 | **6　 -　　　-** |
| 補助率 | **10/10　・　1/2** |

**別記第１－１号様式（スマホ講習会用）**

令和　　年　　月　　日

東京都知事　　殿

所在地

団体名

代表者

役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年度地域の底力発展事業助成金交付申請書兼

「高齢者向けスマートフォン教室」（講師おまかせスマホ教室）

**スマホ講習会（講義形式）用**講師派遣申込書

令和６年度地域の底力発展事業助成金について、令和６年度地域の底力発展事業助成金交付要綱第８の規定に基づき下記のとおり申請します。なお、当団体は要綱第４　１ただし書に該当せず、第９　３並びに第２２及び第２３の規定に異議なく応じることを誓約します。

記

**１　事業名**

「高齢者向けスマートフォン教室」（講師おまかせスマホ教室）

**２　今回申請する区分（該当する□に☑を付けてください）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 他の団体と共同して実施しますか。 | | | | |
| はい | | | いいえ | |
| 共同する団体は町会・自治会ですか。 | |  | これまでに地域の底力助成の  交付決定を受けたことがありますか。 | |
| はい | いいえ  （学校やＮＰＯ等） | | はい | いいえ |
| 限度額　５０万円 | 限度額　３０万円 | | 限度額　２０万円 | 限度額　２０万円 |
| Ｃ区分になります。 | Ｄ区分になります。 | | Ｂ―Ｓ区分になります。 | Ａ区分になります。 |

※　Ｃ区分、Ｄ区分の団体は、別紙「事業の共同実施・連携実施に係る合意書兼委任状」を提出してください。

※　Ａ区分、Ｂ－Ｓ区分においての限度額は、地区連では１００万円、町自連・都町連では

２００万円となります。

３**助成申請額**

助成申請額は、第３号様式「収支予算書」の助成金収入と同額を記入してください。

※千円単位とし、端数は切捨て

|  |
| --- |
| 助成申請額 |
|
| ，０００円 |

**４　事業内容**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施会場名 |  | |
| 実施会場  住所 |  | |
| 事業実施  希望日時 | ・第一希望から第三希望まで記載してください。  第一希望　　令和　年　　　月　　　日（　　曜日）　　：　　から３時間  第二希望　　令和　年　　　月　　　日（　　曜日）　　：　　から３時間  第三希望　　令和　年　　　月　　　日（　　曜日）　　：　　から３時間  ※所要時間は午前９時から午後６時までの間、３時間です。  ※会場の設営・撤収は、委託業者にて行います。前後30分ずつお見込みください。  ※第一希望から第三希望は別日を記載してください。 | |
| 事業期間 | 令和　年　　月　　日から | 令和　年　　月　　日まで  ※最長３月31日まで |
| ※この期間が物品購入やレンタル可能の期間となります。ご注意ください。 | |
| 打合せの  回数・人数 | １回あたり 約　　　名で　　　回実施する予定です。  ※初回打合せ、反省会を含みます。 | |
| 受講者  定員 | ・以下から選択してください。  10名（最低５名以上の受講が必要）　20名　　30名 | |
| 講義内容 | ・スマホ教室で学びたい内容を以下から1つ選択してください。  基本操作（スマホの操作（タップ、スワイプ等）、アプリのインストール、  電話・メールの使用方法等）  コミュニケーション（SNS（LINE、X（旧Twitter）等）、ビデオ通話等）の基礎  　情報収集（インターネット、ニュース、動画等）の基礎  申請・決済（インターネットショッピング・キャッシュレス決済等）の基礎  ※基本操作以外を選択した場合、講義の最初にスマホの使い方について説明します。 | |
| 期待される  効果 | 地域社会のデジタル化を後押しするとともに、デジタルを活用することで住民同士の交流を図りながら、地域コミュニティの繋がりを強めていく。 | |

**５　連絡責任者**　　　申請を行う町会・自治会又は区市町村の担当者に限ります。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名・氏名 |  | | | |
| 所在地等 | 〒　　　　－ | | | |
| 電話番号 | 自宅・職場 |  | FAX |  |
| 携帯電話 |  |
| メールアドレス |  | | | |

※　日中連絡の取れる担当者を連絡責任者としてください。

別紙　事業の共同実施・連携実施に係る合意書　兼　委任状

Ｃ・Ｄ区分

下表に記載の共同実施団体・連携実施団体は、地域の底力発展事業助成への申請にあたり、以下のとおり事業を共同・連携して実施することについて合意します。

併せて、下表の団体は、申請団体に対し、地域の底力発展事業助成金の申請、請求、受領及び精算に関する事項を委任し、申請団体はこれを承諾します。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 団体名  （申請団体以外） | 代表者  役職 | 氏名　印  （自署） | 所在地等 | 電話番号 | 構成  世帯数  （Ｃ区分） |
|  |  |  | 印 |  |  |  |
|  |  |  | 印 |  |  |  |
|  |  |  | 印 |  |  |  |
|  |  |  | 印 |  |  |  |
|  |  |  | 印 |  |  |  |
|  |  |  | 印 |  |  |  |
|  |  |  | 印 |  |  |  |

役割分担　※共同または連携して実施する各団体の役割分担を必ず記入してください。

※書ききれない場合は、本紙をコピーしてご使用ください。